

厚木市スポーツの聖地づくり基本計画（厚木市スポーツ施設整備基本計画）の策定に関する意見交換会 結果

意見交換会の名称	厚木市スポーツの聖地づくり基本計画（厚木市スポーツ施設整備基本計画）の策定に関する意見交換会	
開催日時	令和7年 10 月 23 日（木）午後7時から8時まで	
開催場所	厚木市役所第二庁舎 16 階会議室	
参加者数	12 人	
担当課	スポーツ魅力創造課	
結果公開日	令和7年 11 月 21 日（金）	
会議の経過	1 開会 2 次長挨拶 3 資料の説明 4 意見交換 5 閉会	
	質問・意見の概要	市の考え方
1	神奈川県スポーツ推進計画については、今年改正されたスポーツ基本法の内容を踏まえて、現在、改定を進めていると聞き及んでいる。スポーツ基本法の改正では、アスリートの権利保護などの新たな視点が追加されたが、スポーツの聖地づくり基本計画においても、新規施設整備に関してこのような視点を取り入れられるよう、可能な限り法改正の内容を踏まえられたい。	今年改正されたスポーツ基本法については、スポーツの価値の再定義やアスリートの権利保護、気候変動への留意、まちづくりとの連携など、スポーツ施策に関する新たな視点が追加されました。本市におきましても、スポーツ基本法で示され新たな視点を可能な限り盛り込んだ計画としてまいります。
2	施設種別ごとの利用者数の推移が示されているが、集計方法について説明いただきたい。予約外の時間帯の利用などについては、集計に加味されているのか。	施設種別ごとの利用者数の推移については、公共施設予約システムから利用実績を抽出した値を示しています。予約をせずに利用した方の人数については、含まれていません。

3	「するスポーツ」、「みるスポーツ」など、各施設の位置付けを明確にした上で検討を進めるとの話であるが、各位置付けの優先順位はどのように考えているのか。	「するスポーツ」、「みるスポーツ」ともに、本市がスポーツの聖地を実現するために欠かすことのできない要素であると考えています。各要素のバランスを考慮しながら、新たな施設整備などについても積極的に進めてまいります。
4	スポーツの指導者の視点からすれば、全国大会などが開催可能な施設が必要と考えている。小さな子どもが、気軽にスポーツに触れられる施設があるとよいのではないか。	一定規模以上の大会開催に向けて、より充実したプレー環境が求められる施設などについては、本計画においても、課題等の解決に向けて中長期的に検討を進める旨を位置付けてまいります。
5	e スポーツは今回の計画に含まれるのか。	e スポーツは今回の計画に含まれていません。
6	学校については、土日のグラウンドをクラブチームなどに貸し出しており、子どもたちが使用することができない。今後は、子どもたちが気軽に使用することのできる施設も必要なのではないか。	子どもたちが気軽にスポーツに触れることのできる環境整備については、重要であると認識しています。各スポーツ広場の適切な維持管理のほか、施設の運用方法などについても引き続き検討を行い、子どもたちが気軽にスポーツに触れることのできる環境整備に努めてまいります。
7	テニスの利用率が高い理由について、市としてどの様に分析しているのか。	テニスにつきましては、土日の大会利用から平日夜間の個人利用まで、多目的な需要を持つ競技であることから、施設の稼働率が高いものと考えております。特に、平日昼間につきましては、高齢者の方の利用が多く、稼働率の上昇に影響しているものと考えております。
8	新たな施設を整備した場合について、年に何回かは無料で子どもたちに開放するなど、スポーツを体験できる機会を増やすことも重要であるとする。	今後の新規施設整備に当たっての参考とさせていただきます。
9	各施設の方向性として、総量コントロールに分類されている施設があるが、本計画の策定をもって施設の廃止が確定するものなのか。	本計画では、各施設の今後の検討の方向性を示しているものです。今後は、本計画に位置付けた方向性に基づき個別具体的な検討を行い、詳細な事業計画を決定してまいります。

10	市民の目線からも施設整備に必要な財源については気になっている。本庁舎敷地に整備される多目的アリーナなどについては、新たなまちづくりとして大変期待しているが、既存施設とのバランスが大切である。既存施設の整理を進めながら、持続可能な形でまちの魅力を高めるための取組を期待している。	既存施設の維持管理、また新規施設の整備などに当たっては、将来を見据えた持続可能な取組となるよう、十分な検討を行った上で積極的に取り組んでまいります。
11	市内には各スポーツ団体がある。各協会ですスポーツ施設を運用することで、維持管理の効率化を図ることができるのではないか。	施設の維持管理の効率化を図るため、各協会において施設を運用することについても、積極的に検討してまいります。